

2005年2月21日

会社名 兼松株式会社
代表者名 代表取締役社長 三輪 徳泰
(コード番号 8020 東証、大証各市場第一部)

会社名 メモレックス・テレックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂田 育文
(コード番号 9862 ジャスダック)

兼松(株)とメモレックス・テレックス(株)の間の株式交換契約の締結について

兼松株式会社(以下、兼松)とメモレックス・テレックス株式会社(以下、メモレックス・テレックス)は、本年1月17日に株式交換により兼松がメモレックス・テレックスを完全子会社とすることを決議し、株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。本日開催された両社の取締役会の承認決議を経て、株式交換契約を締結いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

兼松の持分法適用関連会社であるメモレックス・テレックスは、システム基盤構築を支援するソリューション事業を推進しております。メモレックス・テレックスは、同社を取り巻く市場の急速な変化と競争激化に対応するため、一昨年にメモレックス・テレックスの強みを発揮できる「ストレージ領域及びドキュメント領域におけるソリューション事業(テープ装置、ディスク装置、プリンタなどの機器、ソフトウェアの販売、システム構築、並びに保守サービス)」に経営資源を集中することを柱とした「事業構造改革」を策定し、事業の再構築に取り組んでまいりました。

その結果、営業損益及び経常損益が改善し一定の成果が表れて参りましたが、競争激化による価格の下落や、案件の小型化、プロジェクトの長期化など、メモレックス・テレックスを取り巻く環境は予想以上に厳しさを増しており、当中間期は残念ながら経常利益、中間純利益共赤字決算となりました。また、当中間期に行った減損会計の早期適用により、下半期以降の減価償却負担が大幅に軽減され今後の収益構造の良化は図れるものの、自己資本が半減、資本欠損となるなど財務体質が弱体化しております。

一方で、メモレックス・テレックスのブランド・技術は業界において認知されており、また、フリー・キャッシュフローについては黒字基調にて推移しているなど、得意領域における事業性については一定の水準を維持しております。

かかる状況下、メモレックス・テレックスの事業価値の維持・向上を図るためには、営業力強化に向けて邁進できる体制を作ること、現在進めている事業の再構築をより確実なものとする必要があります。そのためには兼松グループとして一体的な事業運営を行い、経営の迅速化・効率化による盤石な経営体制を構築することが不可欠であり、これが兼松グループのコア部門の一つであるIT部門におけるシステム・ソリューション事業の更なる発展にも資することとなります。

両社は、このような状況を踏まえ、両社株主にとっての価値をさらに向上させるために、兼松によるメモレックス・テレックスの完全子会社化の実施、及びこれを前提としたメモレックス・テレックスの経営基盤の抜本的強化が必要かつ最も適切な手段であると判断いたしました。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

2005年1月17日	株式交換に関する基本合意書承認取締役会 株式交換に関する基本合意書締結
2005年2月21日	株式交換契約書承認取締役会 株式交換契約書締結
2005年3月23日(予定)	株式交換契約書承認株主総会(メモレックス・テレックス)
2005年4月30日(予定)	株券提出期日(メモレックス・テレックス)
2005年5月1日(予定)	株式交換の日 (メモレックス・テレックス上場廃止は4月25日(予定))

兼松は、商法第358条の簡易株式交換の規定に基づき株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。

(2) 株式交換比率

会社名	兼松 (完全親会社)	メモレックス・テレックス (完全子会社)
株式交換比率	1	0.55

(注) 1. 株式の割当比率

メモレックス・テレックス株式1株に対して、兼松株式0.55株を割当交付いたします。ただし、兼松が保有するメモレックス・テレックス株式5,219,169株については、兼松株式の割当は行いません。

2. 株式交換比率の算定根拠

兼松およびメモレックス・テレックスは、第三者機関である三菱証券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、同社が行った株式交換比率の分析結果を参考として、当事会社間で慎重に検討のうえ、上記のとおり株式交換比率を定めました。さらにメモレックス・テレックスは別途、UFJ つばさ証券株式会社を起用し、その妥当性を検討するための報告書の提出も求めており、その結果も参考としております。

尚、上記の株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合、当事会社間の協議により、変更することがあります。

3. 外部機関による算定方法および算定根拠

三菱証券は、市場株価平均法、DCF法による分析を行い、それらの分析結果を総合的に勘案して、評価を実施しました。

また、UFJ つばさ証券は、市場株価方式及びDCF方式による分析を行い、それらの分析結果を総合的に勘案して、評価を実施しました。

4. 株式交換により発行する株式数

普通株式6,261,818株を発行する予定です。

(3)利益配当の起算日

株式交換に際して兼松が発行する新株式に対する利益配当金の計算は、平成 17 年 4 月 1 日を起算日といたします。

3. 株式交換の当事会社の概要

(1)商号	兼松株式会社 (完全親会社)	メモレックス・テレックス株式会社 (完全子会社)
(2)主な事業内容	内外物資の輸出入及び国内販売 ならびに海外取引等	情報の保存・伝達および記録に関 する機器、ソフトウェアおよびこれら を総合したシステムの販売ならびに コンサルテーションやシステムの運 用管理・保守を含む様々なサービス
(3)設立年月日	大正 7 年 3 月 18 日	昭和 43 年 8 月 16 日
(4)代表者	代表取締役社長 三輪 徳泰	代表取締役社長 坂田 育文
(5)本店所在地	神戸市中央区伊藤町 119 番地	東京都港区芝公園二丁目 4 番 1 号
(6)資本金	27,501 百万円	2,030 百万円
(7)発行済株式総数	413,021 千株	16,604 千株
(8)株主資本	61,589 百万円	974 百万円
(9)総資産	451,275 百万円	5,861 百万円
(10)決算期	3 月	3 月
(11)従業員数	882 名	187 名
(12)主要取引先	国内外の製造業、非製造業等民 間企業及び公官庁	ダイヤモンドリース 日本 IBM 兼松エレクトロニクス
(13)大株主 および持株比率	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口) 5.3% 日本証券金融(株) 3.5% (株)東京三菱銀行 3.2% 東京海上火災保険(株) 3.1% 兼松エレクトロニクス(株) 3.1% 農林中央金庫 3.0%	兼松(株) 31.4% 日本ビジネス コンピューター(株) 3.1% (株)日立製作所 3.1% (株)あおぞら銀行 2.6% (株)東京三菱銀行 2.5%
(14)主要取引銀行	東京三菱銀行 みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 他	みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行 他
(15)当事会社間の関 係	■ 資本的関係 兼松はメモレックス・テレックスの発行済株式総数の 31.4%を保有する筆頭株主です。 ■ 人的関係 兼松の取締役がメモレックス・テレックスの監査役を 兼任しております。 ■ 取引関係 兼松は、メモレックス・テレックスにコンピュータ周辺 機器を販売しております。	

(注)兼松(株)、メモレックス・テレックス(株)ともに、2004 年 9 月 30 日現在です。

(16)最近3決算期の業績

(単位:百万円)

(単 体)	兼松株式会社 (完全親会社)			メモレックス・テレックス株式会社 (完全子会社)		
	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
売上高	456,293	412,483	418,994	10,206	9,196	7,320
営業利益	5,016	5,135	4,380	436	161	△88
経常利益	7,843	6,615	6,235	289	78	△169
当期純利益	5,091	2,647	1,998	213	21	△668
1 株当り 当期純利益(円)	16.77 円	8.73 円	6.22 円	12.85 円	1.27 円	△40.29 円
1 株当り 配当金(円)	—	—	—	—	—	—
1 株当り 株主資本(円)	106.77 円	110.27 円	144.07 円	172.29 円	165.97 円	129.29 円

4. 株式交換後の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者については「3. 株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

(2) 兼松の資本金について

①増加資本金

株式交換に際し、資本金は増加させません。

②増加資本準備金

株式交換の日にメモレックス・テレックスに現存する純資産額に、メモレックス・テレックスの発行済株式の総数に対する株式交換により兼松に移転する株式の数の割合を乗じた額を増加させるものとします。

(3) 業績に与える影響について

メモレックス・テレックスは、現在兼松の持分法適用会社であります。株式交換により平成 18 年 3 月期以後は連結子会社となります。これにより、メモレックス・テレックスの売上高、営業利益等が兼松の連結業績に反映されることとなります。

5. 今後の見通し

メモレックス・テレックスは現在兼松の持分法適用会社であります。株式交換により平成 18 年 3 月期以降は連結子会社となります。これにより、メモレックス・テレックスの売上高・営業利益等が兼松の連結業績に反映されることとなりますが、影響は軽微であります。

以 上

本件に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

兼 松(株) 広報室 03-5440-8000
メモレックス・テレックス(株) 財務・総務管理部 03-5472-2904